



2019年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月10日

上場会社名 株式会社アイナボホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 7539 URL http://www.ainavo.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阿部一成
 問合せ先責任者 (役職名) 管理統括部長 (氏名) 奥山学志 (TEL) 03-4570-1316
 四半期報告書提出予定日 2019年5月13日 配当支払開始予定日 2019年6月3日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年9月期第2四半期の連結業績(2018年10月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年9月期第2四半期	35,597	8.0	1,547	54.9	1,684	54.0	1,017	47.1
2018年9月期第2四半期	32,972	1.5	998	△32.0	1,093	△30.2	691	△29.3

(注) 包括利益 2019年9月期第2四半期 921百万円(34.2%) 2018年9月期第2四半期 686百万円(△32.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年9月期第2四半期	88.01	—
2018年9月期第2四半期	59.82	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年9月期第2四半期	36,146	19,800	54.8
2018年9月期	32,604	19,052	58.4

(参考) 自己資本 2019年9月期第2四半期 19,800百万円 2018年9月期 19,052百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年9月期	—	15.00	—	15.00	30.00
2019年9月期	—	16.00			
2019年9月期(予想)			—	16.00	32.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年9月期の連結業績予想(2018年10月1日～2019年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	69,800	10.4	1,850	21.3	2,060	20.5	1,290	15.9	111.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年9月期2Q	11,647,820株	2018年9月期	11,647,820株
② 期末自己株式数	2019年9月期2Q	81,787株	2018年9月期	81,785株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2019年9月期2Q	11,566,033株	2018年9月期2Q	11,566,088株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、機関投資家・アナリスト向け第2四半期決算説明会の開催を予定しており、この決算説明会で配布する第2四半期決算説明会資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は355億97百万円と前年同四半期に比べ26億24百万円(8.0%)の増収となりました。増収の主な要因としましては、戸建住宅向け建材及び住設商品の販売が好調だったことに加え、大型物件事業のタイル工事や官公庁向けの空調設備工事が順調に推移したことによるものであります。

損益面につきましては、営業利益は15億47百万円と前年同四半期に比べ5億48百万円(54.9%)の増益、経常利益は16億84百万円と前年同四半期に比べ5億90百万円(54.0%)の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は10億17百万円と前年同四半期に比べ3億26百万円(47.1%)の増益となりました。増益の主な要因としましては全市場において売上総利益率が改善するとともに、販売費及び一般管理費の伸びが抑制されたことによるものであります。

なお、2018年10月1日に株式会社今村の株式を取得し、完全子会社化いたしました。そのため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めており、損益に対する影響額は、売上高で19億58百万円、営業利益で72百万円でありませぬ。当該会社は関西エリアを中心に、タイルの販売及び工事、住宅設備機器の販売及び工事を主たる事業としており、当社グループ関西地区の既存事業と協業を図ることにより、関西エリアの早急な業績拡大を目指すものであります。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(戸建住宅事業)

戸建住宅の市況につきましては、持家や分譲戸建の新築着工数は概ね前年を上回っており、また住宅リフォーム需要につきましても、消費増税を控え、前年を上回る状況で推移したため、戸建市場全体は回復基調で推移しました。

このような事業環境のもと、建材販売につきましては、タイル販売は前年を大きく上回るとともに、自社ブランドのタイルや副資材が増加したため、利益率の改善が図られました。重点商材であるサッシ販売は、ほぼ前年並みで推移しました。

建材工事につきましては、外壁タイル工事の完成高は前年並みに推移しました。サイディング工事は、受注高は増加したものの、技能工の慢性的な不足により、完成高は前年を下廻りましたが、プレカットサイディングや出隅加工の利用率の上昇により、利益率は大きく改善しました。

住宅設備機器関連販売及び工事につきましては、浴室・厨房用商品及び衛生陶器の販売・工事は堅調に推移しました。重点課題である新規工務店開拓については、件数は前年を上回ったものの、販売額は前年を下回りました。当社は新築住宅向けの売上比率が高いため、リフォーム市場への営業強化に向けた体制整備にも着手しました。

以上の結果、戸建住宅事業の売上高は306億42百万円と前年同四半期に比べ9億40百万円(3.2%)の増収、セグメント利益は17億32百万円と前年同四半期に比べ3億81百万円(28.3%)増益となりました。

(大型物件事業)

大型物件事業の市況につきましては、分譲マンションの新設着工戸数は当年2月まで8か月連続で前年を上回るなど回復傾向が見られました。また、民間非住宅投資及び公共の建築投資も前年度比プラスで推移しました。

このような事業環境のもと、タイル工事につきましては、ホテル、マンション、駅舎等の手持ち工事が順調に進行しました。また、大型セラミックパネルの施工体制を整備することにより受注を増加させることができました。

住宅設備工事につきましては、大型マンションやホテルの新築工事が順調に進行したことに加え、マンションリニューアル工事の受注が増加しました。

空調衛生設備工事につきましては、官公庁からの大型受注が引き続き堅調に推移するとともに、手持ち工事も順調に進行しました。

各分野における大型工事の利益率改善に向け、工程管理や原価管理の徹底を図るとともに、手直し作業の費用削減のため、工事品質の向上に努めました。

以上の結果、大型物件事業の売上高は49億54百万円と前年同四半期に比べ16億84百万円(51.5%)の増収、セグメント利益は4億32百万円と前年同四半期に比べ2億55百万円(144.7%)の増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ35億41百万円増加し、361億46百万円となりました。これは主として、新規連結子会社が加わった事等により、受取手形・完成工事未収入金等が29億62百万円、未成工事支出金が3億57百万円、土地が2億6百万円、敷金保証金(流動負債、その他)が2億34百万円増加した一方で、現金及び預金が6億42百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ27億94百万円増加し、163億46百万円となりました。これは主として、新規連結子会社が加わった事等により、支払手形・工事未払金等が15億41百万円、ファクタリング未払金が4億63百万円、短期借入金が3億50百万円、未払法人税等が4億93百万円増加し、未払費用(流動負債、その他)が1億93百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ7億47百万円増加し、198億円となりました。これは主として、利益剰余金が8億44百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年9月期の連結業績予想につきましては、平成30年11月14日に公表いたしました連結業績予想の数値に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,693,690	9,051,271
受取手形・完成工事未収入金等	12,192,347	15,155,320
商品	553,969	635,808
未成工事支出金	1,355,333	1,712,776
その他	397,504	661,665
貸倒引当金	△17,353	△48,677
流動資産合計	24,175,491	27,168,166
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,266,111	1,289,002
機械装置及び運搬具（純額）	7,950	8,789
工具、器具及び備品（純額）	67,811	70,241
土地	4,162,124	4,368,755
リース資産（純額）	26,670	25,701
有形固定資産合計	5,530,667	5,762,490
無形固定資産		
のれん	317,458	294,782
その他	436,377	440,001
無形固定資産合計	753,836	734,784
投資その他の資産		
投資有価証券	779,219	929,670
長期貸付金	395	—
退職給付に係る資産	219,685	217,215
繰延税金資産	335,380	246,851
その他	909,064	1,367,604
貸倒引当金	△98,861	△279,946
投資その他の資産合計	2,144,882	2,481,396
固定資産合計	8,429,386	8,978,670
資産合計	32,604,878	36,146,837

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	6,090,259	7,631,450
ファクタリング未払金	3,456,100	3,919,788
短期借入金	216,250	566,250
リース債務	9,532	9,833
未払法人税等	146,077	639,563
未成工事受入金	864,231	753,089
完成工事補償引当金	42,480	37,289
工事損失引当金	16,245	44,391
その他	1,312,319	1,348,228
流動負債合計	12,153,497	14,949,883
固定負債		
長期借入金	206,250	198,750
リース債務	19,538	17,908
繰延税金負債	185,394	129,100
役員退職慰労未払金	102,530	102,530
退職給付に係る負債	47,096	90,457
その他	838,060	858,161
固定負債合計	1,398,870	1,396,907
負債合計	13,552,367	16,346,790
純資産の部		
株主資本		
資本金	896,350	896,350
資本剰余金	1,360,916	1,360,916
利益剰余金	16,483,384	17,327,858
自己株式	△33,406	△33,408
株主資本合計	18,707,243	19,551,715
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	182,042	91,130
退職給付に係る調整累計額	163,224	157,200
その他の包括利益累計額合計	345,267	248,330
純資産合計	19,052,511	19,800,046
負債純資産合計	32,604,878	36,146,837

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年10月1日 至2018年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年10月1日 至2019年3月31日)
売上高	32,972,164	35,597,102
売上原価	28,542,733	30,385,480
売上総利益	4,429,430	5,211,622
販売費及び一般管理費	3,430,719	3,664,579
営業利益	998,710	1,547,042
営業外収益		
受取利息	45,025	54,865
受取配当金	4,630	9,517
不動産賃貸料	61,124	66,565
その他	21,664	48,900
営業外収益合計	132,445	179,848
営業外費用		
支払利息	5,249	8,803
支払手数料	5,343	2,334
不動産賃貸原価	25,457	28,829
その他	1,341	2,395
営業外費用合計	37,392	42,363
経常利益	1,093,763	1,684,528
特別利益		
固定資産売却益	12,787	28,684
特別利益合計	12,787	28,684
特別損失		
固定資産除却損	3,078	5,767
減損損失	9,640	—
投資有価証券評価損	—	12,371
特別損失合計	12,718	18,139
税金等調整前四半期純利益	1,093,832	1,695,073
法人税、住民税及び事業税	231,989	635,470
法人税等調整額	169,973	41,637
法人税等合計	401,962	677,108
四半期純利益	691,869	1,017,964
親会社株主に帰属する四半期純利益	691,869	1,017,964

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年10月1日 至2018年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年10月1日 至2019年3月31日)
四半期純利益	691,869	1,017,964
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8,355	△90,912
退職給付に係る調整額	2,771	△6,023
その他の包括利益合計	△5,584	△96,936
四半期包括利益	686,284	921,027
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	686,284	921,027
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2017年10月1日至2018年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	大型物件事業	戸建住宅事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,269,995	29,702,169	32,972,164	—	32,972,164
セグメント間の内部売上 高又は振替高	991	8,234	9,225	△9,225	—
計	3,270,986	29,710,403	32,981,390	△9,225	32,972,164
セグメント利益	176,624	1,350,546	1,527,170	△528,460	998,710

(注)1 セグメント利益の調整額△528,460千円はセグメント間取引消去101,331千円と各報告セグメントに配分していない全社費用△629,791千円が含まれております。全社費用は主に、総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自2018年10月1日至2019年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	大型物件事業	戸建住宅事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,954,279	30,642,823	35,597,102	—	35,597,102
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	2,580	2,580	△2,580	—
計	4,954,279	30,645,404	35,599,683	△2,580	35,597,102
セグメント利益	432,174	1,732,276	2,164,450	△617,408	1,547,042

(注)1 セグメント利益の調整額△617,408千円はセグメント間取引消去62,520千円と各報告セグメントに配分していない全社費用△679,928千円が含まれております。全社費用は主に、総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。